

文化勲章・文化功労者 道一筋に	2・25面
総合 病院再編 県内関係者が批判	2面
総合・国際 英、12月総選挙の公算大	4面
社会 「歴史の道百選」に県内2カ所	34面
社説 病気予防交付金/授業再開	5面

東信 心のケア相談窓口開設	
北信 信州の情報発信に奮闘	
中信 海のPRポスター入賞	
諏訪 被災公民館を支えたい	
飯田伊那 重なる三六災害の記憶	
地域ニュース26-29面	

2019年(令和元年)  
**10月30日**  
水曜日

台風19号 関連記事  
激甚災害に指定 2面  
豊野中3年生 授業再開 34面  
災害ごみ 行き場どこへ 3面  
聞こえない豪雨も警告も35面  
被災地を歩く 32面  
6面にも記事

**台風19号 生活情報** 33、東信・北信面に



1873年(明治6年)創刊  
発行所  
信濃毎日新聞社  
長野本社 〒380-8546  
長野市南東町 657番地  
電話(026)  
受付236-3000編集236-3111  
販売236-3310広告236-3333  
松本本社 〒390-8585  
松本市中央 2丁目20番2号  
電話(0263)  
代表32-1200 報道32-2830  
販売32-2850 広告32-2860  
©信濃毎日新聞社2019年

**NICHIA**

ここにしかない  
創造力

光を操る拠点  
高防技術センター

日亜化学工業株式会社

**天気** 最高気温 最低気温

**北部** 6時 12 18 24 飯山 17  
10 長野 18  
10 大町 17  
8 松本 19  
8 上田 20  
8 佐久 19  
7 諏訪 17  
8 木曾 20  
7 伊那 20  
6 飯田 21  
8

**中部** 6時 12 18 24  
31日 1日 2日

**南部** 6時 12 18 24  
31日 1日 2日

5%以上 5%未満  
28面に詳しい天気情報

# 災害ごみ

## 中南信5団体受け入れ意向

## 東北信2団体も検討

台風19号被害で発生した災害ごみの処理が長野市など被災地を抱える施設で追いつかなくなっている問題で、一般ごみ処理施設を運営する県内の少なくとも5団体が災害ごみを受け入れる意向があることが29日、信濃毎日新聞の取材で分かった。他に2団体が条件付きで受け入れを検討する。しかし大量の災害ごみを県内施設だけで処理するのは難しく、県は県外施設での受け入れも調整している。



千曲川の堤防決壊で浸水した住宅から出たごみが積まれている住宅街。29日午後4時17分、長野市津野

災害ごみを運ぶのは長野市、千曲市、須坂市などとする長野市や須坂市、千曲市、須坂市、千曲市、須坂市の「ながの環境エネルギーセンター」(同)が、処理能力を超えるとして28日から搬入を休止している。千曲市と須坂市が被災地町による一部事務組合「葛尾組合」(坂城町)の焼却施設も、日々の生活ごみだけで処理能力の限界に近い状態で、「県を通じて県内外の地域でのごみ処理をお願いしたい」という。

こうした地域の災害ごみを受け入れられるとしているのは、松本地区広域施設組合(松本市)、湖周行政事務組合(岡谷市)、上伊那広域連合(伊那市)、北アルプス広域連合(大町市)、穂高広域施設組合(安曇野市)の中南信地方5団体。

このほか、小諸市が施設の稼働時間延長などの条件付きで産業廃棄物処理業者が災害ごみの受け入れに前向き

で、既に長野市で仮置き場を視察した。今後、同市と協議して契約を結ぶとみられる。

災害廃棄物の運搬や処理にかかる自治体負担の費用は国が大半を賄う。政府が29日の閣議で台風19号を激甚災害に指定したため、費用の95・7%を国が補填する。

災害ごみは今後、被災家庭の解体が進み、さらに増える見通しだ。長野県資源循環推進課は「県内施設だけでは処理しきれなくなるのではないかと、被災自治体の状況を聞き、必要であれば、県外へ追加の要請をすることも考えられている」としている。

## 北陸新幹線1日から増発

## 臨時列車あさま計7本はくたか計4本

北陸新幹線の臨時列車(11月1日~29日)

列車名	発	着	運転日
597号	東京 9:44	金沢	2,4日
599号	東京 17:24	金沢	2,4日
580号	金沢 6:46	東京	2,4日
582号	金沢 18:33	東京	2,4日
461号	上野 8:26	長野	2~4,9,10,16,17,23,24日
463号	東京 14:52	長野	1,8,15,22,29日
465号	東京 15:32	長野	2~4,9,10,16,17,23,24日
467号	東京 17:24	長野	1,3,5~29日
460号	長野 13:41	東京	2~4,9,10,16,17,23,24日
462号	長野 18:03	東京	1~4,8~10,15~17,22~24,29日
480号	軽井沢 15:22	東京	1~29日

JR東日本は29日、北陸新幹線(長野区間)で11月1~29日の週末を中心に、東京-金沢間の「はくたか」4本、長野-東京間の「あさま」7本の臨時列車を増発すると発表した。北陸新幹線は台風19号による車両被害を受け、あさまを中心に減便した。あさまは、あさまの運行を確保するため、あさまの下各2本を運行。あさまは週末を中心に東京発の下り3本、上野発の下り1本、長野発の上り2本を走らせる。軽井沢発の上り1本は1~29日の毎日運行する。

臨時列車の車両は、本年度中に上越新幹線に投入する予定だった北陸新幹線と同じ「E7系」の新造車両1編成を活用。車両の検査は平日に集中させ、使える車両を週末にフル稼働させる。

北陸新幹線は台風19号による記録的な大雨で、全編成の3分の1に当たる10編成が水没。今月25日に東京-金沢間で直通運転を再開したのと同じ時に始めた臨時ダイヤは、被災前と比べ、東京-金沢間の「かがやき」が上下1本ずつ減り、「はくたか」は変わらない一方、「あさま」はおよそ3分の2まで減っていた。

# 台風19号「激甚」指定 政府

政府は29日、2019年度の補正予算編成で、台風19号などの被災地の復旧費用に加え、治水事業など全国的な防災・減災対策の拡充費を盛り込む方向で検討に入った。昨年実施したインフラの緊急点検を受けて3年間の整備計画を決めているが、河川の氾濫や堤防の決壊が相次いでいることを踏まえて新たな課題を検証し、対応する施策を早急

に講じる方針だ。必要な追加費用を補正予算に盛り込んで「国土強靱化」の取り組みを加速させる。自民党内には補正の規模を1兆円超と想定する声がある。政府は29日、広い範囲で大きな被害を出した台風19号を激甚災害に指定することも閣議決定した。自治体の復旧事業に対する国庫補助率を1割程度引き上げる。大規模

の熊本地震以来2件目。被災地の早期復旧・復興に向け、財政、人員両面で自治体を支援する。政府は、台風19号被害からの生活再建に向けた対策パッケージを来週中に取りまとめる方針。

約300区間と、橋台が崩れて道路が崩落した東御市道白鳥神社線の「海野宿橋」を含む約500区間。赤羽一嘉国交相は29日の閣議後会見で「本日から現地作業に着手して一日も早い復旧を目指して全力を尽くす」と述べた。

の流域市町村と国・県の代表者による意見交換会が29日、長野市内で開かれた。住民への避難指示・勧告といった情報伝達に関し、国・県と地元が連携して課題を改善するための検討の場を設けることを決めた。

堤しないよう堤防強化などが「願いだ」と強調。避難指示が出た地域でも自宅に取り残された住民がいたとし、「情報伝達や避難誘導態勢、水防活動の充実などをいっそう強化したい」と述べた。

## 権兵衛トンネル付近「海野宿橋」復旧 県内2カ所 国が代行

大規模災害復興法の非常災害指定に基づき、県内で国が南箕輪村の国道361号「権兵衛トンネル」入り口付近の

のは、土砂崩落した上伊那郡

台風19号の大雨に伴う堤防決壊や越水などの水害発生を受け、千曲川・信濃川や犀川

「予算を確保し、事前防災を緊急的かつ着実に進めてい」と述べた。

国側は吉岡幹夫・国土交通省北陸地方整備局長が出席。千曲川の堤防決壊現場での「締切堤防」設置工事が30日に完了すると改めて説明し、

# 長野・須坂や千曲の施設処理能力限界

台風19号の復旧・復興作業に伴う大量の被災ごみが出続けている。長野市内の焼却処理施設は、千曲川の増水などで広範囲が浸水した長野、須坂両市から多量の可燃ごみが搬入されて処理能力を超過。千曲市も自前の焼却炉では災害ごみは処理できないと。大量の災害ごみが積み残されている長野、千曲2市は県を通じて県内外の施設に受け入れを打診しているが、周辺住民への説明の必要性などから12月以降の施設も、長野、須坂では家庭ごみの排出抑制の呼び掛けも始まり、被災地以外の市民生活に影響も出てきた。

## 「仮置き場」から搬入休止

## 家庭ごみ抑制呼び掛け

### 焦点

長野市が市ホームページなどで市民向けにメッセージを發したのは、台風19号の猛威から通商余の27日。「ごみの分別の徹底や生ごみの水切りを行っていただくなど、家庭ごみの排出抑制にご協力をお願いします」と。長野市は60代主婦の呼び掛けを「知らなかった」と被災者のためなら「何か考えたい」としつつ、その日は予定通り「災害ごみを受け入れる余裕がない」と。南信州広域連合の飯田市の施設も飯田、伊那3市町村分を受け入れており、「既に処理能力(日93トン)の限界に近い」と。処理能力に余裕があり、受け入れ可能とするところでも、必要になってくるのは地元合意だ。中野市などの北信保健衛生施設組合は「地元住民の同意が得られれば受け入れたい」と。同市にある施設の地元公署防止対策課

# 災害ごみ 行き場どこへ

## 長野市、須坂市 可燃ごみの処理状況



千曲市 坂城町との焼却炉(処理能力60トン/日)では限界



可燃ごみをためるピット(中央)がほぼ満杯になり、災害ごみの受け入れを休止しているながの環境エネルギーセンター=28日午後0時46分、長野市松岡

## 住民からの同意 必要に

県内外に受け入れ可能団体 協議会を設けており、その承諾が必須となる。ごみ焼却施設は設置時に、煙害対策などで立地する地元と協定が富山市の森雅志市長に直接受け入れ要請をしたのも、増え続ける災害ごみの対応に危機感を抱いているからにほかならない。稲穂隆・長野市生活環境課長は「(受け入れ)可能性はあるものに関して、全て交渉したい」としている。

## 佐久や佐久穂 民間に委託へ

飯山も検討

浸水被害を受けた佐久市や南佐久郡佐久穂町は災害ごみの処理を民間の廃棄物処理業者に委託する予定だ。飯山市も業者委託を検討している。佐久穂町によると、南佐久郡環境衛生組合(佐久穂町)の駐屯場などで災害ごみを集積しており、少なくとも100トンを超える。普段は佐久地域の業者に処理を委託しており、災害ごみも同様に処理する予定。佐久市も「複数の民間業者におまかせしたい」としている。

## 台風19号で千曲市庁舎一帯冠水 「霞堤から水が流入」 市長見解

千曲市の岡田昭雄市長は29日の定例記者会見で、台風19号による千曲川の増水で同市庁舎下の市役所新庁舎一帯が冠水した理由について、千曲川に架かる千曲橋と平和橋の間の「霞堤」が「要因の可能性が高い」との見解を示した。想定を超える水位上昇で、堤防が部分的に切れた状態の霞堤部分から水が流入したと指摘した。



千曲市の浸水の状況(新聞資料による) 千曲川の増水により堤防から越水する場所が相次ぎあり、霞堤

## 県、床上浸水世帯に見舞金 市町村とともに計10万円

県は29日、台風19号で床上浸水の被害を受けた世帯に、「災害見舞金」として県内市町村とともに合計10万円を支給すると明らかにした。半壊以上を支援する国や県の被災者生活再建支援制度の対象にならない一般世帯に支給する。各市町村に窓口を設け、11月初めに準備ができた市町村から受け付けを始める。支給額は合計10万円とする。

## 被災世帯に対し 水道料金減免へ

県は29日、県営水道給水区域(長野市・千曲市・上田市)のそれぞれ一部、埴科郡坂城町の住宅で、台風19号で被災した世帯に対し、被害状況に応じて水道料金を免除すると明らかにした。住宅が半壊以上の世帯は10月の料金を全額免除。一部損壊は10月の料金を一部免除する。一部免除の利用者は使用量から8立方メートル(最大15200円)を引いた額を支払う。同区域の公営住宅に避難する被災者は入居できる最大1年間の間、全額免除する。申込期間は未定だが、川中島水道管理事務所(長野市)、上田水道管理事務所(上田市)で相談を受け付けている。申し込みには被災証明書が必要。グループ補助金の財源確保などを要請した。

## 阿部知事が国に 「強力支援」要請

阿部守一知事は29日、総務、農林水産、経済産業の各省を回って台風19号被災地の復旧・復興支援を求めた。知事は被災者の住宅確保や産業の復興が重要だとし、「被災地の状況に合わせた継続的で強力な支援」を要請した。要請はいずれも非公開。知事によると、総務省では高市早苗総務相に対し、台風災害を受けて県財政は厳しい状況にあると説明した上で、財政への支援を求めた。農水省ではリンゴ農家への支援の必要性も話した。他には農水省では被災農家支援、経産省では中小企業の施設・設備の復旧を支援する「グループ補助金」の財源確保などを要請した。



護岸が仮復旧し、車が仮設道路を通れるようになった佐久市の谷川沿い 29日

## 護岸や道路仮復旧進む

### 佐久地方谷川沿いなど

千曲川や支流の氾濫による

護岸と護岸上の道路崩落が相次いだ佐久地方で、地区によって護岸の仮復旧と仮設道路整備が進んできた。県佐久建設事務所によると、29日現在で、被害が大きかった佐久市の田子川沿いは完了し、谷川沿いは仮設道路の整備が9割方終わった。一方、佐久穂町の抜井川や余地川沿いでは5

割も進んでいないという。

同事務所は崩れた護岸に大型土のうと砂利を詰め、護岸上を通っていた市町村道や県道の仮復旧も進めている。佐久市入沢の谷川沿いでは護岸が長さ約1キロにわたり、住民の主要な生活道路となつている市道とともに崩壊したが、車で通れる箇所が多くなつた。注意して通行する必

要があるため「まだ不便」との声もあるが、住民からは「こんなに早く道ができるなんて思わなかった」とも聞かれる。

一方、佐久穂町大日向地区の抜井川沿いや、同町余地地区の余地川沿いでは、同事務所は「次の出水に備えた対策は7割ほど進んできた」とするが、多くの仮設道路整備はまだこれから。佐久市の被災箇所より護岸が高い点などがネックといい、「生活や農業に影響する箇所などを優先して進める」としている。

